

平成 23 年 12 月 27 日

関係者のみなさまへ

株式会社 西日本住宅評価センター

独立行政法人住宅金融支援機構の適合証明業務に係る停止措置について

弊社は今般、平成 23 年 12 月 12 日付けで国土交通省から建築基準法第 77 条の 35 第 2 項の規定に基づき確認検査業務の停止命令を受けたことに伴い、独立行政法人住宅金融支援機構より、適合証明業務に関する協定に係る業務について、下記の措置を受けることとなりました。

【措置内容】

設計検査又は現場検査に係る契約を新たに締結する行為の禁止（国土交通大臣からの命令に基づき、業務停止期間中に行えない行為の対象となる建築物に係るものに限る）。ただし、業務停止期間前に弊社において住宅性能評価に関する契約を締結している住宅の現場検査に係る契約については、この限りではない。

【期間】

平成 24 年 1 月 6 日（金）から平成 24 年 2 月 5 日（日）までの 1 ヶ月間

弊社といたしましてはこの措置内容を真摯に受け止めております。ご関係の皆様におかれましては重ねてご迷惑をおかけすることとなり、改めてお詫び申し上げます。

なお、本措置に伴い平成 23 年 12 月 12 日に当ホームページに掲載いたしました「確認検査業務についての重要なお知らせ」につきまして、一部追記したもの（本措置を反映したものを）を本日付けで差し替え掲載させていただいております。

【ご参考】業務停止期間中も適合証明に関する下記の業務は可能です。

①以下の住宅の現場検査

- ・業務停止期間前に設計住宅性能評価に係る契約を締結している住宅
- ・業務停止期間前に設計住宅性能評価書の交付を受けた住宅
- ・業務停止期間前に建設住宅性能評価に係る契約を締結している住宅
- ・業務停止期間前に建設住宅性能評価書の交付を受けた住宅

②業務停止期間前に中間現場検査の業務に関する契約を締結している場合の中間現場検査

- ③業務停止期間前に建築基準法の建築確認、中間検査及び完了検査の業務に関する契約を締結している場合の、設計検査、中間現場検査又は竣工現場検査
なお、業務停止期間前に建築確認の業務に関する契約のみ締結している場合は、設計検査（当該住宅に係る特定工程の指定がなされていない場合は、設計検査又は中間現場検査）のみ
- ④建築基準法の処分対象でないもの（業務停止期間前に建築基準法の完了検査の契約を行っている住宅 等）の竣工済特例検査
- ⑤建築基準法の計画変更を伴うものでない場合における、業務停止期間前にフラット 35 として設計検査に合格済みの場合のフラット 35S を利用するための設計変更の検査
- ⑥中古住宅の適合証明の検査

以上